

財務計算テキストチェックゼミ

第3回

テキスト②第5章、③第4～6、8・9章、⑥第4章
繰延資産、資産除去債務、退職給付会計（その1・その2）、
税効果（その1・その2）、連結税効果（その1）



オンライン開催
2023. 7. 1

ゼミ参加における注意点（再掲）

- ◎ 問題演習（アウトプット演習）は必須です！こちらは本ゼミでは行えないので、必ず自身で行ってください！
- ◎ パネリスト参加がおすすめです！緊張感の中でテキストの内容を思い出す練習ができます！緊張しやすい方には特におすすめします！
- ◎ 必ず予習をする！！予習不十分の状態でパネリスト参加はやめてください！参加型のゼミなので、他の人の迷惑になります・・・
- ◎ 必ず復習をする！！ただし、必ず「テキスト」に戻るようにしてください！使用したレジュメは配信しますが、あくまでも補助教材です。丸暗記×
- ◎ 本ゼミはあくまでも補助教材なので、通常講義やトレーニング演習を優先すること（入門生よりも再受験者推奨！！）

ゼミ運営のルール（再掲）

- ① 12月必ず合格する！！
- ② 当てられたら必ずミュートを解除してください！！
- ③ 当てられていないときも、当てられたつもりで、答えを考えましょう！
- ④ 質問は最後にまとめて受けます！！
わからないことはなるべくこの時間に解消しましょう。
- ⑤ まだまだ試行錯誤のところがあるので、不手際等あれば申し訳ありません。
- ⑥ ゼミとは別で自分自身で計算演習は進めること。
- ⑦ 参加者が多いと全員当てられない可能性もあります。
- ⑧ 悪口などは絶対に禁止をお願いします！！

ゼミ運営のルール（再掲）

- ⑨ ゼミとは別に計算演習は必ずしてください！
 - ⑩ 質問中はテキストを見てはいけません。全部終わってからテキストを開いてください。
 - ⑪ わからなかったことを後で確認できるように何かメモする紙があったほうがいいです。
スライドは配信するので、メモを取り過ぎてゼミを聞いていないことのないようにしてください！
 - ⑫ 電卓も持ってきてください！
 - ⑬ 勉強仲間がいる人は友達同士でもゼミをやってみましょう！
 - ⑭ 他の科目でも、テキストを見ずに思い出すという勉強法は活用できますよ！
 - ⑮ Twitterやっている方は「#テキチエ」で感想をつぶやいてくださいー！！
- ※ テキストチェックゼミ、名前が長いので「テキチエ」を略称にします～

テキスト②第5章 繰延資産

Q

TAC

繰延資産が擬制資産・会計上の資産
といわれる理由は何か説明してください。
また、なぜ資産計上をするのか
説明してください。

既費消既支出の項目であり、
財産的価値がない→擬制資産
収益費用対応の観点から資産計上される

※理論 T X 第10章 I.1.

Q

TAC

「開発費」「株式交付費」及び「社債発行費」の償却期間とP/L 上の計上区分を教えてください。

A

TAC

開発費 : 5年・売上原価又は販管費

株式交付費 : 3年・営業外費用

社債発行費 : 償還期間・営業外費用

Memo : 3文字5年, 5文字3年と覚える。

開発費のみ営業外でないこと意識。

※TX②〔例題5－3〕

Q

TAC

繰延資産の問題で、

「開発費」及び「株式交付費」について
注意すべき点をそれぞれ一つあげてください。

A

TAC

- ・開発費

経常費の性格をもつものは、
開発費に含まれない。etc

- ・株式交付費

株式の分割や無償割当等に係る費用は
繰延資産に該当しない。Etc

※TX② 〔例題5－1〕，理論TX第10章Ⅱ．

テキスト③第4章 資産除去債務

以下の文章の誤りを指摘してください。

資産除去債務について、
法律上の義務に準ずるものとは、
法律上の義務の他にほぼ同等の不可避免的
な支出が義務付けられるものや企業が自
発的な計画のみによって行われるものも
含まれる。

A

企業が自発的な計画のみによって
行われるものは含まれない。

※理論T X第28章 I . 2 . (※4)

Q

TAC

資産除去債務について、
発生時の仕訳を教えてください。

(借) 固 定 資 産	× × ×	(貸) 現 金 預 金	× × ×
		資 産 除 去 債 務	× × ×

有形固定資産の除去に要する
割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、
割引後の金額（割引価値）で算定する。

資産除去債務は負債に計上し、
同額を関連する有形固定資産の簿価に加える。
（資産負債の両建処理）

※T X③〔例題4－1〕，理論T X第28章Ⅱ. 3.

除去時の支出額が 2,100円と見積もられ、
その割引価値が 1,950円の時、
除去時の支出額 2,100円が
どのように費用処理されるか
説明してください。

- ・ 1,950円は資産の簿価に加えられ、減価償却を通じて、残存耐用年数にわたり、各期に費用配分する。
- ・ 150円は時の経過による調整額（利息費用）であり、発生時の費用として処理する。

※TX③〔例題4－1〕，理論TX第28章Ⅱ.3.4.

Q

TAC

利息費用の損益計算書における
表示区分を教えてください。

有形固定資産の減価償却費と
同じ区分に計上する。

(販売費及び一般管理費のことが多い)

時の経過による資産除去債務の調整額は、
実際の資金調達活動による費用ではない。

※理論 T X 第28章Ⅲ. 2

Q

TAC

次の中から、
資産除去債務の割引価値の算定に用いる割引率として
最も適切なものを選んでください。

- A 追加借入利子率を基礎として決定した割引率
- B 長期国債の利子率を基礎として決定した割引率

B 長期国債の利子率を基礎として決定した割引率
資産除去債務の算定には貨幣の時間価値を反映した
「無リスクの割引率」を用いる。

理由：退職給付債務の算定においても
無リスクの割引率が使用されているetc

※理論T X 第28章Ⅱ. 2(2)

資産除去債務に関する見積りの変更により、
将来キャッシュ・フローが増減した場合の
仕訳を教えてください。

またその際に用いる割引率を教えてください。

・増加した場合の仕訳

(借) 固 定 資 産	× × ×	(貸) 資 産 除 去 債 務	× × × (*1)
-------------	-------	-----------------	------------

(*1) 見積りの変更による調整額

・割引率

		適用する割引率
増加する場合		増加時点の割引率
減少する場合	特定可能	負債計上時の割引率
	特定不可能	加重平均割引率

←過去に増加した場合

※TX③〔例題4－3〕

Q

TAC

資産除去債務が
複数の有形固定資産から構成される場合に、
どのような会計処理を行うか
説明してください。

主たる資産の除去に伴い
当該構成資産が同時に除去されるものとみて、
複数の有形固定資産の資産除去債務を一括して
見積り、対応する除去費用を主たる資産の帳簿
価額に加える。

※TX③〔例題4－4〕

テキスト③第5・6章 退職給付引当金

Q

TAC

退職給付について、「賃金後払説」とは何かを説明してください。

A

TAC

賃金後払説とは、「退職給付は基本的に労働協約等に基づいて従業員が提供した労働の対価として支払われる賃金の後払である」という考え方である。

⇒勤務期間を通じた労働の提供に伴って発生するものと捉えている。

※理論 T X 第27章 I . 1 .

次の文章の誤りを指摘してください。

確定拠出制度の退職給付において，運用リスクは企業側にあり，退職給付引当金の会計処理を行う。

A

- × 確定拠出制度
- 確定給付制度

確定給付制度の退職給付において，運用リスクは企業側にあり，退職給付引当金の会計処理を行う。

※理論 T X 第27章 I . 1 (3)

Q

TAC

期間定額基準や給付算定式基準は、何を算定するための計算方法か教えてください。

A

TAC

退職給付見込額のうち，当期末までの
発生額の算定。

※TX③〔例題5－1〕

当期末における退職給付債務を答えてください。

- ① 入社時点から当期末までの勤務期間：1年
- ② 入社時点から退職時までの勤務期間：3年
- ③ 退職給付見込額：3,600円
- ④ 割引率：年6%
- ⑤ 計算の過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入すること。
- ⑥ 期間定額基準を採用している。

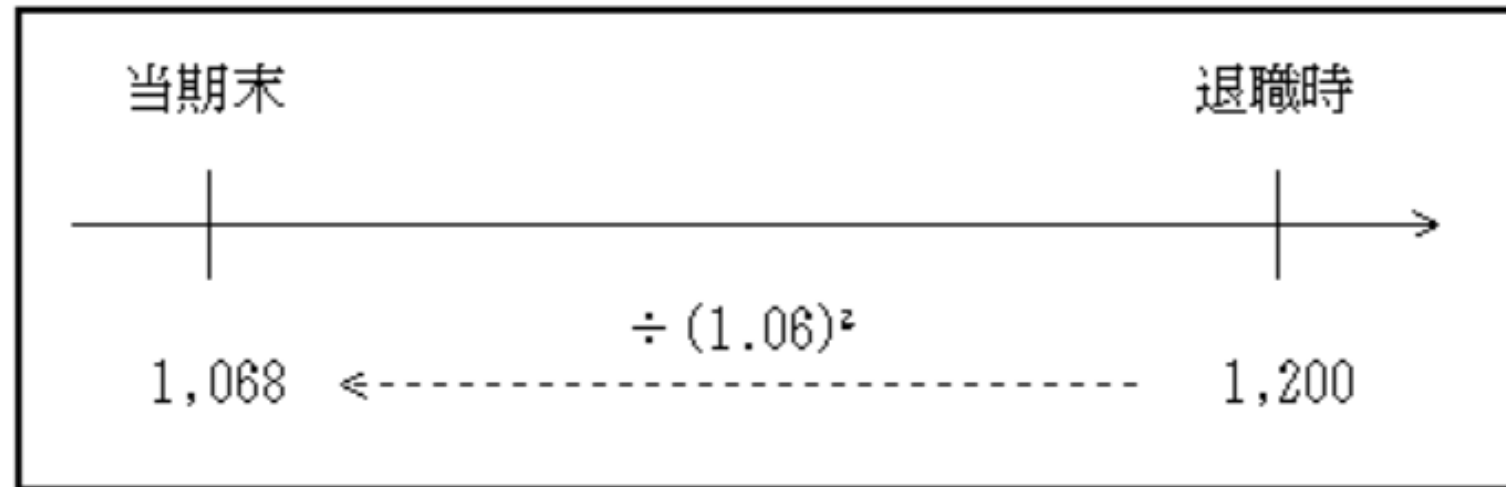
A

TAC

1,068円

$3,600 \times 1 \text{ 年} / 3 \text{ 年} = \text{当期末までの発生額} 1,200$

$1,200 \div (1.06)^2 = 1,067.99\cdots \rightarrow 1,068 \text{ (四捨五入)}$



※TX③〔例題5－1〕

Q

前の問題の翌年になった。

当期末における退職給付債務を答えてください。

- ① 入社時点から当期末までの勤務期間：2年
- ② 入社時点から退職時までの勤務期間：3年
- ③ 退職給付見込額：3,600円
- ④ 割引率：年6%
- ⑤ 計算の過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入すること。
- ⑥ 期間定額基準を採用している。

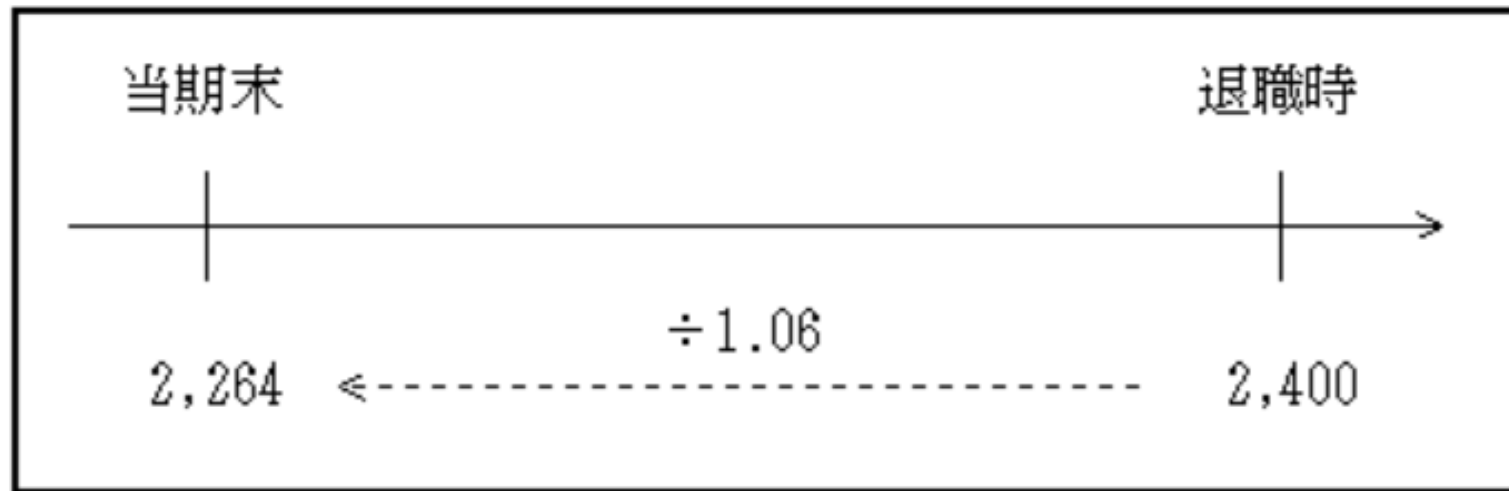
A

TAC

2,264円

$3,600 \times 2 \text{ 年} / 3 \text{ 年} = \text{当期末までの発生額} 2,400$

$2,400 \div 1.06 = 2,264.15 \cdots \rightarrow 2,264 \text{ (四捨五入)}$



※TX③〔例題5－2〕

Q 当期における勤務費用を教えてください。

- ① 入社時点から当期末までの勤務期間：2年
- ② 入社時点から退職時までの勤務期間：3年
- ③ 退職給付見込額：3,600円
- ④ 割引率：年6%
- ⑤ 計算の過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入すること。
- ⑥ 期間定額基準を採用している。

A

TAC

1,132円

$3,600 \times 1 \text{ 年} / 3 \text{ 年} = \text{当期に発生した額} 1,200$

$1,200 \div 1.06 = 1,132.07 \dots \rightarrow 1,132 \text{ (四捨五入)}$

Memo: 勤務費用とは、1 期間の労働の対価として発生したと認められる退職給付をいう。勤務費用は、退職給付見込額のうち当期に発生したと認められる額を割り引いて計算する。

※TX③〔例題5－4〕

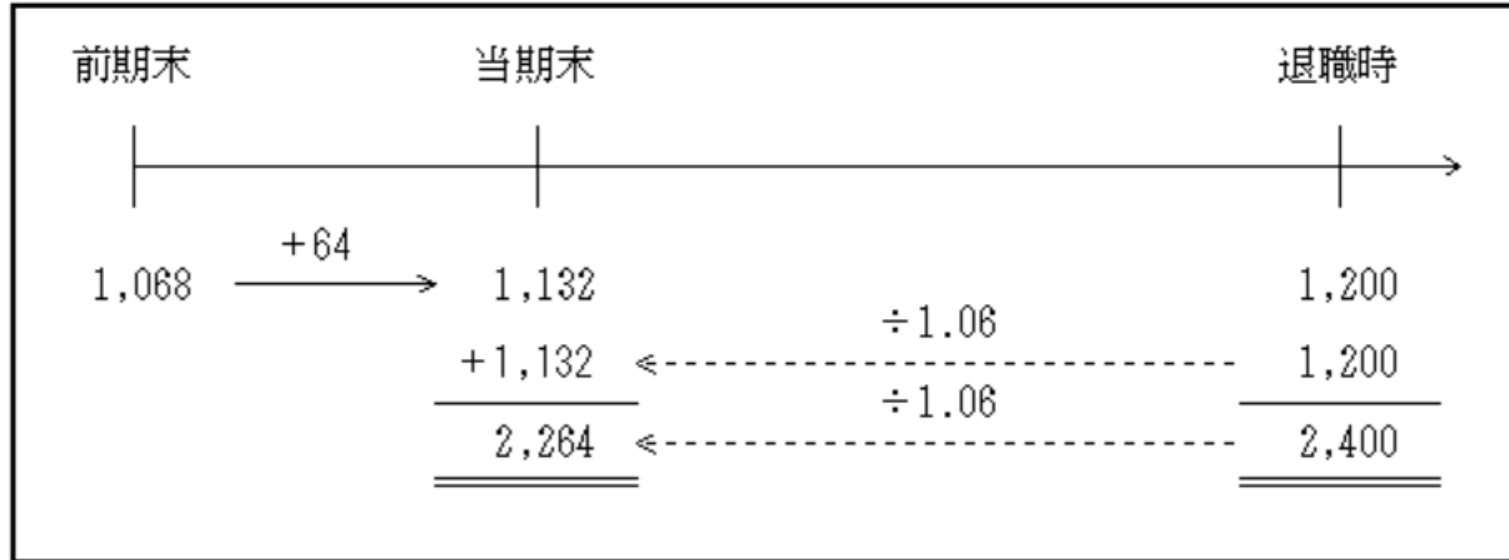
Q

当期における利息費用を教えてください。

- ① 入社時点から当期末までの勤務期間：2年
- ② 入社時点から退職時までの勤務期間：3年
- ③ 退職給付見込額：3,600円
- ④ 割引率：年6%
- ⑤ 計算の過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入すること。
- ⑥ 期間定額基準を採用している。
- ⑦ 前期末における退職給付債務は1,068円。

A 64円

$$1,068 \times \text{割引率 } 6\% = 64.08 \rightarrow 64 \text{ (四捨五入)}$$



Memo: 利息費用とは、割引計算により算定された期首時点における退職給付債務について、期末までの時の経過により発生する計算上の利息をいう。

※TX③〔例題5－5〕

企業年金制度において、①掛金の拠出及び②年金の支払いについて、以下の問に答えてください。

(1) 支払元と支払先がどこか説明してください。

(2) それぞれワークシート上、どこを増減するか説明してください。

A

①掛金の拠出

- (1) 企業から年金基金への支払い
- (2) 年金資産を増やす

②年金の支払

- (1) 年金基金から従業員への支払い
- (2) 退職給付債務を減らす
年金資産を減らす

※TX③〔例題5－8〕

Q

TAC

予測していない退職給付一時金の支払
はどのように会計処理するか説明して
ください。

臨時に支給される退職給付であってあらかじめ予測できないもの及び退職給付債務の計算にあたって考慮されていたものの以外の退職給付の支払については、支払時に「退職給付費用」（または早期割増退職金）として処理する。 ※TX③第5章IV.(3)②

Q

TAC

下記のワークシートについて，退職給付費用 172円について，どのように処理するか答え，なぜ()がついているのか説明してください。

	実 際 前 期 末	退職給付 費 用	年金・掛金 一時金 支払額	予 測 当 期 末	実 際 当 期 末
退職給付債務	(2,030)	S (90) I (122)	P 100 P 50	(2,092)	(2,092)
年金資産	1,000	R 40	P (100) C 160	1,100	1,100
退職給付引当金	(1,030)	(172)	210	(992)	(992)

A

借方：退職給付費用

貸方：退職給付引当金

貸方に引当金があるため，（ ）がつく。

(借) 退職給付費用	172	(貸) <u>退職給付引当金</u>	172
------------	-----	--------------------	-----

※TX③〔例題5－8〕

Q

TAC

実際運用収益が期待運用収益を上回った場合には、
数理計算上の差異は
貸方差異と借方差異どちらとなるか
教えてください。

貸方差異

(年金資産が増加するため)

※なぜ貸方差異なのか？ ↓

a 年金資産を増加させる場合

(借) 年 金 資 産 × × ×
(B/S 退職給付引当金)

(貸) 未認識数理計算上の差異 × × ×
(B/S 退職給付引当金)

貸 方 差 異 !

Q

TAC

下記のワークシートについて，24は，借方差異または貸方差異のうちどちらか答えてください。

	実 際 当 期 首	退職給付 費 用	年金・掛金 支 払 額	予 測 当 期 末	数理計算上 の 差 異	実 際 当 期 末
退職給付債務	(1,791)	S (78) I (90)		(1,959)	① (24)	(1,983)
年 金 資 産	1,000	R 40	C 160	1,200		1,200
未積立退職給付債務	(791)			(759)		(783)
未認識数理計算上の差異					② 24	24
退職給付引当金	(791)	(128)	160	(759)	0	(759)

借方差異

仕訳で借方側に未認識数理計算上の差異が生じる。

※TX③〔例題5－9〕

【追加解説】仕訳とW/Sの対応

	実 際 当 期 首	退職給付 費 用	年金・掛金 支 払 額	予 測 当 期 末	数理計算上 の 差 異	実 際 当 期 末
退職給付債務	(1,791)	S (78) I (90)		(1,959)	① (24)	(1,983)
年金資産	1,000	R 40	C 160	1,200		1,200
未積立退職給付債務	(791)			(759)		(783)
未認識数理計算上の差異					② 24	24
退職給付引当金	(791)	(128)	160	(759)	0	(759)

借方貸方はここ
で判断すれば
OKJ!

(借) 未認識数理計算上の差異 24

【図の②と対応】

借方差異!

(貸) 退職給付債務 24

【図の①と対応】

Q

TAC

借方差異について、
翌年度以降費用処理した場合には、
費用の額は増加するか
減少するか教えてください。

A

増加する。

TAC

◎仕訳処理

(借) 数 理 計 算 上 の 差 異 の 費 用 処 理 額	4	(貸) 未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異	4
---------------------------------	---	---------------------------	---

(借) 退 職 給 付 費 用	4	(貸) 退 職 給 付 引 当 金	4
-----------------	---	-------------------	---

未認識差異（借方）を貸方側で消す
→反対側の借方が費用！

※TX③〔例題5－9〕

Q

TAC

割引率が下落した場合には，数理計算上の差異は貸方差異と借方差異どちらとなるか答えてください。

A 借方差異

退職給付債務が増加するため。(将来の退職給付見込額を割引計算して、退職給付債務を求める→割引率が下落→割引後の価値＝退職給付債務は増加)

(借) 未認識数理計算上の差異
(B/S 退職給付引当金)

×××

(貸) 退職給付債務
(B/S 退職給付引当金)

×××

借 方 差 異 !

※TX③第5章V.1.(2)②

Q

TAC

過去勤務費用の発生する原因を説明してください。

退職給付水準の改定などに起因して発生した退職給付債務が増加または減少するため。

※T X③第5章V. 2.

理論T X第27章II. 8. (3)①

Q

TAC

発生年度の翌期から
費用処理することができるのは、
「数理計算上の差異」または
「過去勤務費用」のどちらか答えてください。

A

TAC

数理計算上の差異

※TX③〔例題5－9〕

Q

TAC

従業員抛出がある場合における，計算上の注意点を教えてください。

A

TAC

従業員からの当期拠出額を勤務費用
(退職給付費用) から差し引く。

※TX③〔例題5－12〕

- ①入社時点から当期末までの勤務年数：15年
（予想勤務年数は25年）
- ②従業員が10年以上20年未満の勤務後に退職した場合には2,400円、20年以上の勤務後に退職した場合には3,000円の退職一時金を支給する。なお、10年未満で退職した場合には退職一時金は支給しない。
A 期間定額基準を採用している場合及び B 給付算定式基準を採用している場合の退職給付見込額のうち当期末までの発生額を答えてください。

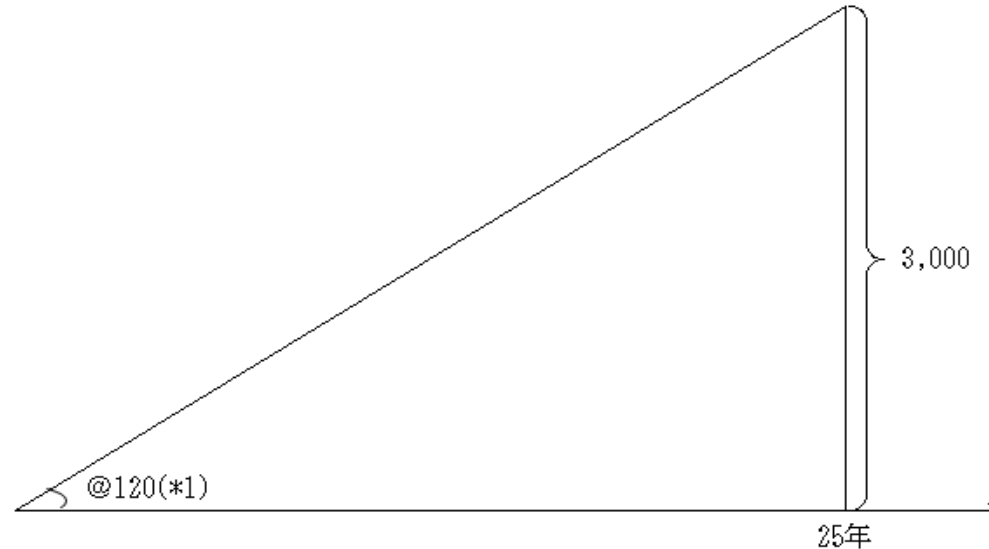
A

A 期間定額基準

1,800円

$120\text{円}(*1) \times 15\text{年} = 1,800$

$(*1) 3,000\text{円} \div 25\text{年} = 120\text{円}$ (注：勤務期間で割る！)



※TX③〔例題5－3〕

A

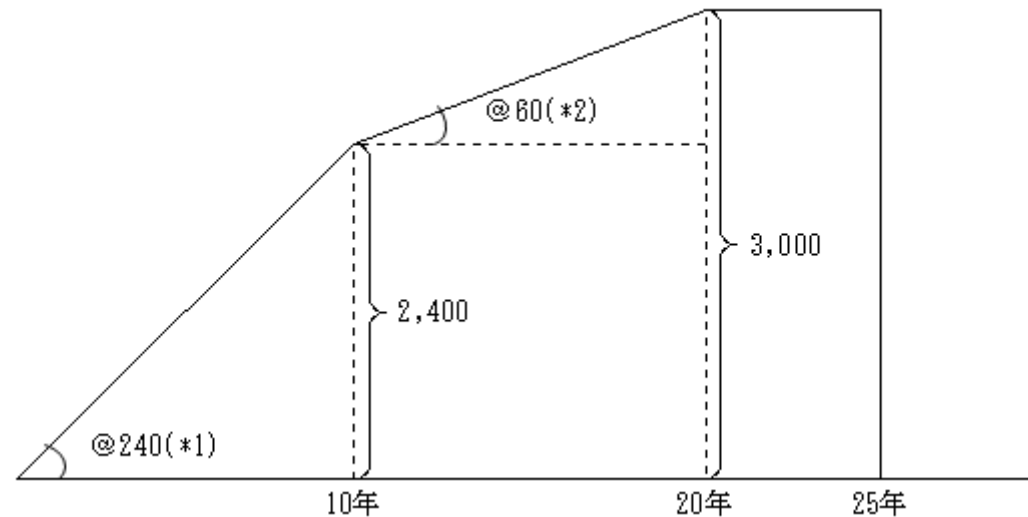
B 給付算定式基準

2,700円

@240円(*1) × 10年 + @60(*2) × 5年 = 2,700

(*1) 2,400 ÷ 10年 = 240

(*2) (3,000 - 2,400) ÷ (20年 - 10年) = 60



※TX③〔例題6－1〕

テキスト③第8・9章 税効果会計

Q

TAC

一時差異とは何か説明してください。

会計上の資産及び負債の金額と，課税所得
計算上の資産及び負債の金額との差額をい
う。

（資産負債法が採用されているため，資産
と負債の金額の差異に着目する！）

※理論 T X 第29章 II. 1.

Q

TAC

永久差異とは何かを説明し、
その具体例を挙げてください。

会計上の収益及び費用と課税所得計算上の益金及び損金の範囲が異なるため、その差額が永久に調整されない差異をいう。なお、永久差異は税効果会計の対象とならない。

例：寄附金の損金不算入額、損金不算入の罰科金、交際費の損金算入限度超過額、受取配当金の益金不算入額等
(ゴロ→き・ばつ(な)・こう・はい 奇抜な後輩)

※T X③第8章Ⅲ. 1., 理論T X第29章Ⅱ. 1.

Q

TAC

税効果会計について、
制度上採用している方法は
資産負債法ですが、
対象とする差異と、
重視する年度を教えてください。

対象とする差異

…一時差異（資産と負債の差）

重視する年度

…一時差異が解消する年度

Memo: 資産負債法は「一時差異」を税効果会計の対象として捉え、差異が「解消」する会計期間における税引前当期純利益と税金費用の対応を図ろうとする方法

※理論 T X 第29章 II. 3.

損金に算入できない棚卸資産の
評価損が生じた場合、
将来減算一時差異が生じる。
この差異はいつ解消されるのか
説明してください。

棚卸資産の販売など

将来減算一時差異の原因となった評価損は、当該棚卸資産の販売等により税務上、損金算入される。

したがって、棚卸資産の販売等により将来減算一時差異が解消することとなる。

※TX③第8章IV.2.

税法上退職給付費用は損金不算入であり、
会計上当該退職給付費用を計上した場合、
将来減算一時差異が生じる。
この差異はいつ解消されるのか
説明してください。

A

TAC

退職一時金の支払や掛金の拠出 (支払時)

将来減算一時差異の原因となった
退職給付費用は、退職一時金の支払や
掛金の拠出等が行われた場合に、
税務上、損金算入される。

※TX③〔例題8－5〕

当期の法人税額、住民税額及び事業税額は、それぞれ 3,000円、510円及び 1,200円（所得割 1,000円、資本割 120円、付加価値割80円）であった。なお、法人税等の実効税率は每期41%である。

このときの当期における下記の金額を求めて下さい。

- ①将来減算一時差異の金額
- ②B/S 繰延税金資産の金額
- ③P/L 租税公課

①将来減算一時差異：1,200円

②B/S 繰延税金資産：492円

③P/L 租税公課：200円

Memo：事業税はすべて一時差異となる。

一時差異は税率をかける前の金額です！！

※TX③〔例題8－6〕

圧縮記帳について、
直接減額方式により会計処理を行う場合に
税効果会計を適用する必要があるか、
理由を含めて説明してください。

直接減額方式による場合、
会計上の簿価も税務上の簿価も
圧縮額を控除した後の金額であるため、
会計上の簿価と税務上の簿価との間に
差異は生じない。

よって、税効果会計を適用する必要はない。

Memo: 税務上は直接減額方式を行うイメージ！

国庫補助金を受け入れて
固定資産を取得した場合に、
圧縮記帳を積立金方式により処理した。
この時の会計処理を説明してください。
なお、税効果会計は考慮しない。

国庫補助金受入時に
国庫補助金受贈益を計上しており、
当該金額（圧縮額）を
任意積立金（圧縮積立金）として積み立てる。

減価償却は取得原価に基づいて行い、
任意積立金を減価償却割合に応じて取り崩す。

※TX③〔例題8－7〕

圧縮記帳について積立金方式により処理する場合、
税効果会計を適用する場合の、
任意積立金の計上額を説明してください。

また、なぜ税効果会計を適用しない場合と
計上額が異なるのか、理由を説明してください。

圧縮積立金は
圧縮額から繰延税金負債の控除後の金額となる。

積立金方式は繰越利益剰余金に与える影響額が
直接減額方式を採用した場合と一致する方法である。
ここで税効果会計を適用した場合、
繰越利益剰余金の金額は、
税効果会計を適用する前に比べて
法人税等調整額のみ減少しているため。

※TX③〔例題8－7〕

次の文章の誤り（2つ）を指摘してください。

圧縮記帳及び特別償却について、
会計上、積立金方式を採用する場合、
どちらも資産に差異が生じており、
将来減算一時差異が生じる。

A

特別償却は負債の差異が生じる。

Memo: 準備金は会計上は負債として認識されない（純資産）が、税務上の負債として取り扱われる。

将来加算一時差異

※TX③〔例題8－9〕

次の文章の誤りを指摘してください。

当期首に取得した①機械について、10,000円の圧縮記帳を行っている。また、当期首に取得した②建物について、特別償却準備金として15,000円を損金に算入した。

どちらも会計上、積立金方式により処理するとき、当期末における将来加算一時差異の金額は
①機械：10,000円及び②建物：15,000円である。

①誤り

機械に関して、圧縮記帳適用時（本問では当期首）に一時差異10,000が発生するが、減価償却割合に応じて当該一時差異は取り崩される。本問では当期首取得であることから、10,000から減価償却割合に応じた分が取り崩され、当期末における一時差異は10,000とはならない。

②正しい

特別償却準備金は、翌年度から税務上規定の耐用年数により取り崩される。そのため、当期首に取得したとしても翌年度以降から取り崩しが行われることとなる。

Memo:

①は機械の差額が差異，期首取得なら当期から減価償却
→取り崩す。

②は特別償却準備金が差異の金額，準備金は決算整理で計上される
→当期は取崩なし。

【追加解説】 ※T X③ 〔例題8－9〕

(注) 圧縮記帳と特別償却準備金の相違点

	圧縮記帳	特別償却準備金
差異の原因	資産の差異	負債の差異
取り崩し方		
年 数	資産の耐用年数	税務上の規定
開始時期	減価償却に応じる	損金算入の翌年度
残存価額	減価償却に応じる	負債のため無関係

税効果会計に関する問題で、
様々な資産及び負債の差異が示されたうえで、
“法人税等調整額の金額を答えなさい”
という問題が出題された場合、
問題を解く際に行うべき処理を
説明してください。

- ①前期末と当期末における
将来加減算一時差異等を集計する。

なお、損益計算書を経由せずに純資産の部に計上される評価差額（その他有価証券評価差額金など）は含めない点に注意する。

- ②前期末と当期末における差異に税率をかけ、
その差額を「法人税等調整額」とする。

※TX③〔例題8－12〕，〔例題8－13〕

“法人税等調整額の金額を答えなさい”
という問題において、
注意するべき点をいくつか挙げてください。

- ・ 其他有価証券評価差額金などを計算に含めない。
- ・ 税率の変更に注意する。
- ・ 繰延税金資産の回収可能性

※TX③〔例題8－13〕，

〔例題8－14〕，〔例題9－2〕

Q

TAC

繰越欠損金とは何か説明してください。

課税所得（税務上の利益）がマイナスとなった場合、一定の要件を満たすものについて翌期以降10年以内の事業年度への繰越が認められている。この繰り越された欠損金を繰越欠損金という。

※TX③〔例題9－1〕

Q

税効果会計において
繰延税金資産の回収可能性を
判断するにあたり、
スケジューリングを行う。
このスケジューリングとは何か
説明してください。

「スケジューリング」とは、
特定の一時的差異が、ある一定の事実の発生や
一定の行為の実施により、税務上の益金又は
損金に算入される時期を見積もることをいう。

Memo：いつ差異が解消されるか（＝税務上益金
or損金算入される時期がいつか）を見積もる。

※TX③〔例題9－2〕

Q

TAC

評価性引当額とは何か説明してください。

A

繰延税金資産から
回収可能性がないとして控除された額。

注記

繰延税金資産小計	4,000
評価性引当額	Δ 300
繰延税金資産合計	3,700

※TX③〔例題9－2〕

Q

TAC

繰延税金資産が
将来の税金負担額を軽減する効果を有するか
どうかを判断する際に
考慮する要素を3つ答えてください。

①収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得

→課税所得（利益）が計上されれば税金も計上される

②タックス・プランニングに基づく

一時差異等加減算前課税所得

→含み益のある固定資産または有価証券等を売却する等の予定があるのであれば課税所得（利益）が計上される。

③将来加算一時差異

→将来加算一時差異が解消されると税金負担額が増えるため。

※理論T X 第29章IV. 2. (2)

【追加解説】 企業の分類

【企業の分類についてのイメージ(参考)】

Point!

下にいくにつれて経営が危ない会社である！

→ D T Aの回収可能性判断が厳しくなっていく

分類1 → 超優良会社。D T Aが回収できないことはないレベルなのでD T A全額計上可能。

分類2 → 安定的に課税所得が出ている会社。スケジューリング不能(いつ解消するか分からない)な差異は原則として回収できないと考える。

分類3 → 課税所得が大きく増減している会社。見積可能期間(概ね5年)以内に解消する差異のみ計上できる。見積可能期間以降に解消する差異は計上できない。

分離4 → 過去(3年)又は当期に繰越欠損金が生じている会社。翌期に解消する差異のみ計上できる。

分類5 → 過去(3年)及び当期のすべてで繰越欠損金が生じている会社。D T A全額計上不可。

テキスト⑥第4章

連結財務諸表における税効果会計（その1）

Q

TAC

連結固有の一時差異について、
その意義（何と何の差額なのか）を
説明してください。

連結決算手続きの結果として生じる
一時差異のことをいい、
連結貸借対照表上の資産(又は負債)の金額と
連結会社の個別貸借対照表上の資産(又は負債)の金額との
差額である。

Memo: 個別税効果では
会計上と課税所得計算上(税務上)の差額

※TX⑥第4章I.1., 理論TX第29章V.1.(2)

連結財務諸表において
未実現損益の調整がある場合の
税効果会計の仕訳を説明してください。

(借) 利益剰余金当期首残高	×××	(貸) 資 産 (又は, 負債)	×××
P / L 項 目	×××	× 実効税率	
(借) 繰延税金資産 (又は, 負債)	×××	(貸) 利益剰余金当期首残高	×××
		法人税等調整額	×××

※TX⑥〔例題4－1〕～

下記の一時差異について、
帰属が親会社または子会社のどちらになるかを
どのように判断するか、説明してください。

- ①子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額
- ②連結会社相互間取引から生じる未実現損益
- ③債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の修正

- | | | | |
|----|------------------------------|-------|--------|
| ① | 子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額 | ————→ | 子会社に帰属 |
| ② | 連結会社相互間取引から生じる未実現損益（売却元に帰属） | | |
| i | ダウン・ストリーム | ————→ | 親会社に帰属 |
| ii | アップ・ストリーム | ————→ | 子会社に帰属 |
| ③ | 債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の修正（債権者に帰属） | | |
| i | ダウン・ストリーム | ————→ | 親会社に帰属 |
| ii | アップ・ストリーム | ————→ | 子会社に帰属 |

※TX⑥第4章I.6.

Q

TAC

次の文章の誤りを指摘してください。

連結財務諸表における
税効果会計においては、
すべて繰延法が採用されている。

連結財務諸表における
税効果会計のうち、
未実現損益の修正のみ繰延法が
採用されている
（評価差額などは資産負債法）。

※理論 T X 第29章 V. 2. (1)

Q

以下の資料に基づき、法人税等調整額の金額を答えてください。なお、借方または貸方どちらに計上されるかも答えてください。

1. 子会社S社の保有する商品には親会社P社から仕入れた商品が期首に10,000円、期末に20,000円含まれている。P社の売上利益率は每期25%であった。
2. 法人税等の実効税率は前期40%、当期35%であった。

A

750円（貸方）

TAC

売却元において売却年度（期首商品は前期、
期末商品は当期）の課税所得に適用された
法定実効税率を使用して計算する。

（借）利益剰余金当期首残高	2,500(*1)	（貸）売 上 原 価	2,500
（借）法 人 税 等 調 整 額	1,000	（貸）利益剰余金当期首残高	1,000(*2)

(*1) $10,000 \times 25\% = 2,500$

(*2) 未実現損益2,500(*1) $\times$ 販売時(変更前)実効税率40% = 1,000

（借）売 上 原 価	5,000(*3)	（貸）商 品	5,000
（借）繰 延 税 金 資 産 （親 会 社）	1,750	（貸）法 人 税 等 調 整 額	1,750(*4)

(*3) $20,000 \times 25\% = 5,000$

(*4) 未実現損益5,000(*3) $\times$ 販売時(変更後)実効税率35% = 1,750

前問と同じ条件の時に、
税率に関して下記の条件が書かれていた場合、
当期の連結財務諸表における
税効果会計について、
どの税率を用いるか説明してください。

“当期決算日までに次年度以降の実効税率が
従来の40%から35%に変更された。”

A

TAC

従来の40%を用いる。
変更は次年度からであり、
売却年度はまだ変更前のため。

※TX⑥〔例題4－26〕

Q

TAC

以下の資料に基づき、
繰延税金資産の金額を教えてください。

個別財務諸表における税効果会計適用時に、
棚卸資産の評価損9,000円について損金算
入が認められなかった。なお、当期決算日
までに次年度以降の実効税率が従来の40%
から35%に変更された。

3,150円 ($=9,000 \times 35\%$)

個別財務諸表における税効果会計では
回収又は支払が行われると見込まれる期の
税率に基づいて計算する（資産負債法）。
よって、次年度以降の税率（35%）を用いる。

※TX③〔例題8－14〕

以下の資料に基づき、×2年度における評価差額に関する仕訳を答えてください。

1. P社は×1年度末にS社株式の100%を取得した。S社の土地（簿価70,000円）の×1年度末における時価は71,000円であった。
2. 税効果会計を適用する。なお、法人税等の実効税率は×1年度末40%、×2年度末35%であった。

(借) 土	地	1,000	(貸) 繰 延 税 金 負 債	350
			(子 会 社)	
			評 価 差 額	600
			法 人 税 等 調 整 額	50

評価差額については、
売却年度に課税関係が生じるため、
売却年度（変更後）の税率に基づき
税効果を認識する。

※TX⑥〔例題4－27〕

【追加解説】 ※TX⑥〔例題4－27〕の後

3. まとめ

項 目	変更後の税率で再計算
未実現損益の調整	行わない
評価差額	行 う
個別税効果	行 う